

国民民主党の掲げる参院選公約について抗議

公共交通に対する配慮欠く高速道路料金政策は問題あり！

6月13日、国民民主党は第25回参議院議員選挙にむけた公約「新しい答え2019」を公表した。「家計第一」として、子育てや年金、家賃補助といった「家計」に関する内容とともに、「地域」における政策も5項目について挙げ、これらを中心とした公約を打ち出した。

しかし、「地域」に関する第2項で「高速料金を見直す」として、普通車以下については「どこまで走っても、上限は、土日祝1,000円、平日2,000円！」を実現し地域経済を活性化させるとした。

JR連合はこれまで交通重点政策をはじめとする政策提言において、高速道路料金政策における公的資金を投入した過度な割引施策に対しては「総合交通政策や環境政策の視点を欠き、交通機関相互間の公正な競争のバランスを著しく崩す、持続可能な交通の形成に逆行するものである」と主張してきた。今回掲げられた公約については、2008年以降行われてきた大幅割引施策と同様のものであり、看過できない内容である。

6月14日、国民民主党に抗議を申し入れるべく、同党の政調会長であり、JR連合国会議員懇談会の副会長である泉健太衆議院議員に対し、荻山会長が主張した趣旨は以下のとおり。

- ・ 経済活性化を軸に据えた政策の必要性は理解するものの、高速道路のみに着目した今回の公約は鉄道やバスをはじめとする公共交通の必要性に対する配慮を欠くものである。
- ・ そもそも少子高齢化をはじめとした取り巻く環境の変化を踏まえ、今こそ将来を見据えた持続可能な交通の在り方を中心軸に据え、その上で地域公共交通や物流の位置付けを包括した総合的な政策が必要であって、JR連合として繰り返し主張してきたところである。
- ・ 過去の高速道路料金割引においては、北海道や四国などを中心に公共交通事業者の経営に大きな影響を与えたことは当時の政権与党としても十分理解しているはずであり、このような施策を打ち出すことに違和感が強くある。

これに対して泉議員は、「唐突に配慮を欠いた手続きで進めたことに大変遺憾であり、JR連合の主張は十分理解した。党内でも議論を重ねてきたが、過度な高速道路料金施策の提案に対しても、より現実的なものを打ち出すべきと働きかけてきたところ、このような内容に落ち着いた。そして、公約は主要な項目を絞り、より分かりやすくしたものである。当然、公約に掲げていない部分でも政策展開していくべき内容はあり、交通・運輸政策についても考えていないわけではない。公約も含め、交通・運輸という視点でこれからどういった手立てがあるか、準備できるか議論していきたいと思う。JR連合からもアイデアがあれば教示いただきたい」と答えた。

JR連合は今後も将来における「あるべき交通体系の在り方」を軸に据えた、確たる交通政策を高らかに掲げ、各方面に働きかけていく。

